

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 (実施計画書より抜粋) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	実施内容	事業実施による効果	総事業費	補助対象事業費				
						国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他 (一般税源等)	
1	庁舎内会議室ネットワーク無線環境構築業務	①会議室のネットワーク環境を整備することにより会議室内で通常業務を行うことが可能となり、未使用の会議室を執務室として稼働させることにより密を避け、新型コロナウイルス感染症対策を図る。また、会議の際は参加者が業務用端末を持ち込み、サーバー経由で会議資料を閲覧することによりペーパーレス化を推進し、物理的接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ②感染症対策に要する工事費用・経費に充当。	下記の会議室に庁舎内ネットワークに接続できる無線アクセスポイントを設置した。 ①会議室1-1 ②会議室1-2 ③会議室2-2 ④大会議室 ⑤公室 ⑥会議室3-2 ⑦全員町議会室	会議室から業務を行うことが出来るようになり、執務室の密集を避け感染症対策を図れた。  無線化による業務を行った人数 (R5.3.1~3.31) 6名	3,256,000	3,256,000	0	3,200,000	0	56,000
2	三春町水稲種子購入支援事業交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みにより経営が悪化傾向にある農業者に対し水稲種苗購入費の補助を行い、営農継続を支援することを目的とする。 ②令和4年度産米水稲作付のための種子または育苗購入経費に充当。	令和4年産米作付のための水稲種苗購入経費を補助(10アールあたり500円)することで、水田における営農の継続を支援し、町内水田の急激な耕作放棄拡大を防ぐ。	農業者の営農意欲が向上するとともに、水田の営農継続が図られ、耕作放棄地の発生が防止できた。 助成件数 429経営体(うち事業対11経営体) 助成額 1,263,600円(うち 47,500円)	47,500	47,500	0	40,000	0	7,500
3	中小企業借入金利子補給金	①新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ経済情勢の影響を大きく受けている中小企業・個人事業主等に対し、利子補給の財政支援を行うことで、事業継続や雇用の維持を図ることを目標とする。 ②2,000万円を上限とする借入に対し、利子1.5%相当額を補給するのに要する経費に充当。	昨年度までに引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等に対し、対象となる融資にかかる利子補給事業を行った。 対象融資 ・小規模事業者経営改善資金 ・三春町中小企業経営合理化資金 ・新型コロナウイルス対策特別資金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、事業の継続・雇用の維持を図るための財政支援を行うことができた。 ・小規模事業者経営改善資金 24件/111,401円 ・三春町中小企業経営合理化資金 26件/435,052円 ・新型コロナウイルス対策特別資金 22件/3,308,657円	3,855,110	3,855,110	0	3,600,000	0	255,110
4	小売飲食事業者等支援事業(プレミアム付商品券)	①地域経済を下支えする小売飲食事業者等の新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に歯止めをかけ、停滞する地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②委託事業として実施し、商品券プレミアム分(50%)と事務費に充当。	農産物の消費喚起を図るため、令和3年度に実施したプレミアム付商品券の枠組みに農産物券(500円分:プレミアム率10%分)を追加。プレミアム率を50%に設定し商品券を発行した。登録事業者数143(店舗数155)	停滞する地域経済の活性化を図るための支援を実施することができた。 委託費:53,458,440円 プレミアム分換金実績/利用率 99.7%	53,458,440	53,458,440	0	53,259,000	0	199,440

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 (実施計画書より抜粋) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	実施内容	事業実施による効果	総事業費	補助対象事業費				
						国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他 (一般税源等)	
5	農業経営者収益力強化支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による消費の落ち込みや経費の増大を原因とする経営悪化、新型コロナウイルス感染症による業務停止等を克服するため、農業者の関連設備への投資等を支援することにより感染防止対策や農業経営収益力の強化を図ることを目的とする。 ②収益力の強化を図るための機械設備の導入や施設の改修経費、6次産業化に向けた設備等の導入経費、販路開拓のための経費を充当する。	三春町内で農業を営む出荷実績がある農業者を対象に、機械等の補助を行う補助率等 総事業費の2/3以内(上限:認定農業者等80万円、その他農業者40万円)	機械等の導入により、作業時間の短縮や、コロナ禍で落ち込んだ労働力の確保、農産物の品質向上が図られ、各農業者の経営基盤が強化された。 71経営体 交付総額 25,624,000円	25,624,000	25,624,000	0	24,000,000	0	1,624,000
6	インターネット通販サイト運営事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が停滞する中、町内小売店等の販売力を強化し、事業者の経営安定を図ることを目的とする。 ②販売力強化のための通販サイトの運営業務及び販売促進のための広告費、クーポン費用等に充当する。	①インターネット通販サイトを運営し、決済手数料(5%)、送料の支援を実施した。支援対象者 29事業者 ②広告掲載(3月)により、県内及び首都圏に向けてサイトをPRした。併せて、アンケート回答者に抽選で賞品をプレゼントするキャンペーンを実施した。	①町内事業者の販売力強化と経営安定化を図るための支援を実施することができた。 売上件数 2,402件(前年比 92.8%)、売上金額 9,016千円(前年比 98.1%)、決済手数料 441千円(前年比 96.3%)、送料 2,830千円(89.8%) ②サイトアクセス数(PV数)5,624件/3月(前年同月比 177%) ・キャンペーン参加者(アンケート回答者) 579件/賞品提供者25名	5,489,000	5,489,000	0	5,000,000	0	489,000
7	小学校トイレ洋式化工事	①町内小学校内のトイレを洋式化とすることで、ウイルスの飛散を防止し、新型コロナウイルス感染症対策を図ることを目的とする。 ②感染症対策に要する工事費用・経費に充当。	和式便器から洋式便器への改修/22基	町立の小中学校5校において、和式便器と比較して、ウイルスが飛沫する可能性の低いフタ付きの洋式便器へ改修を実施したことにより、感染症を予防することができた。	11,759,000	11,759,000	0	11,500,000	0	259,000
8	電子地域通貨導入支援	①電子地域通貨導入の支援により地域内経済循環サイクルの確立と、キャッシュレスによる新型コロナウイルス感染症防止対策を図る。 ②システムや端末の導入経費への補助に充当。	クラウド型機器端末/100台 IC搭載PVCカード/10,000枚 PETカード/10,000枚 告知チラシ印刷費用 等	ICカード所有者が5,000名を超え、非接触による新型コロナウイルス感染症防止抑制に寄与したものである。また、地域経済の活性化と経済循環を促進した。 システム導入補助金13,500,000円  (年度内の使用実績) 電子マネーチャージ額/7,210千円 電子マネー利用額/5,720千円	13,500,000	13,500,000	0	13,200,000	0	300,000

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 (実施計画書より抜粋) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	実施内容	事業実施による効果	総事業費	補助対象事業費				
						国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他 (一般税源等)	
9	客席抗菌コーティング事業	①町内施設の新型コロナウイルス感染症対策を支援し、十分な感染症対策を講じることにより利用者の増加を図り、町民等の文化活動の支援・発展を目的とする。 ②施設・設備の抗菌等の清掃など感染症対策を施す経費に充当。	三春交流館まほらホール椅子404席の除菌クリーニング・抗菌抗ウイルス処理を実施した。	ホールの椅子を除菌抗菌することで来場者の安全、安心を確保することができ、入場者の増加につながった。 まほらホール利用者 2022.12～2023.3 3,716人(881人増 前年比131%) 2021.12～2022.3 2,835人	2,156,000	2,156,000	0	1,500,000	0	656,000
10	キャッシュレス決済端末導入事業	①住民と職員との接触機会の減少及び窓口手数料のキャッシュレス化により、新型コロナウイルス感染症対策と新たな生活様式に対応した行政サービスの提供を目的とする。 ②決済端末及びPOSレジ導入費用に充当。	窓口にキャッシュレス決済端末2台及び連動するレジ(キャッシュレス決済機器)2台を設置した。	住民が窓口で支払う証明書発行手数料について、キャッシュレス決済が選択できるようになり、接触の機会が減少した。 R5.2月～3月証明書申請者数1,583人、キャッシュレス決済利用者92人(キャッシュレス決済利用者全体の5%)	1,443,970	1,443,970	0	1,400,000	0	43,970
11	介護保険事業費補助金	①介護保険報酬改定に伴うシステム改修事業(特定個人情報データ標準レイアウト改版分)を実施し、行政事務デジタル化を推進することで新型コロナウイルス感染症対策を図ることを目的とする。 ②システム改修費用に充当。	高額介護サービス費支給申請で公金受取口座を選択できるようにするためのシステム改修を行った。	公金受取口座を選択できるようにしたことにより、振込口座を情報連携で確認することができ、行政事務のデジタル化の推進につながった。 公金受取口座利用件数/1件	330,000	330,000	220,000	88,000	0	22,000
12	介護認定審査会ペーパーレス化事業	①介護認定審査会にタブレットを導入し、新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワーク等によりデジタル化された行政事務に対応した会議運営とすることで、行政事務デジタル化の推進を目的とする。 ②タブレット導入費用に充当。	タブレットを購入し、それを介護認定審査会の委員へ貸し出し、審査会資料を電子データにより配付できる体制を整えた。 タブレット購入台数/8台	電子データで審査会資料を閲覧することができる体制を整えたことで、事務の軽減及びペーパーレス化が図られる。 紙資料の年間削減見込み/A4:21,600枚	308,950	308,950	0	300,000	0	8,950
13	健康づくり推進事業	①町福祉会館内に設置している既存の屋内運動機器に加え、町保健センターに設備を増設することで運動機器利用者の分散化を図り、利用者の新型コロナウイルス感染症対策を行うことを目的とする。また、コロナ禍の行動制限等により運動の機会が減少している町民のため、新型コロナウイルス感染症対策が徹底された安心して運動できる環境を整えることで、町民の健康増進を図ることを目的とする。 ②運動機器の導入費用及び環境整備費用に充当。	保健センターに運動機器を設置した。 ・筋カトレーニング器具 5台 ・有酸素運動器具 6台 ・DVDプレーヤー ・運動機器等設置台 ・環境整備用カラーボックス	福祉会館は利用定員や年齢制限、使用時間の制限があったが、保健センターの施設が整備されたことで幅広い世代の住民に安全な運動の機会を提供することができた。 ・利用者実人数 136人	986,920	986,920	0	950,000	0	36,920

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 (実施計画書より抜粋) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	実施内容	事業実施による効果	総事業費	補助対象事業費				
						国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他 (一般税源等)	
14	児童遊園遊具設置事業	①コロナ禍による子どもの運動不足やストレスが課題となっており、運動不足の解消やストレス発散の場を感染リスクの低い屋外に設けることで、子どもの心身の健康増進を図る。また、子どもが屋外で遊べる環境を新たに整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い屋内から、感染リスクの低い屋外に誘導し、子どもを介した新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を図る。 ②遊具設置工事費用及び公園整備費用に充当。	御木沢児童遊園整備 ・小型複合遊具設置 1基 ・2連ブランコ設置 1基 ・ベンチ設置 2基 ・ネットフェンス設置 70M	児童遊園を設置したことにより、コロナ時は室内で遊んでいた子どもが、外で身体を動かす姿が増えてきた。 御木沢地区のみではなく、新興住宅団地の保護者の皆さんが、ベンチに腰掛け子どもを見守りながら遊ばせている。子どもたちは、フェンスで囲まれて安全なため、自由に走ったり、遊具を利用したりして身体を動かしており、運動不足解消となっている。	7,480,000	7,480,000	0	7,400,000	0	80,000
15	スクールバス購入事業	①現行のスクールバスは新型コロナウイルス感染症対策のため乗車人数を調整して運行しているが、小学校の統廃合により、令和5年度からスクールバスを利用する児童数が増加することが見込まれており、現行のスクールバスに対し乗車人数が増えると密集・密接を避けるための対策が講じられた車内環境を維持することができない。ついては、新たに増加する児童を乗車させるための車両を購入することで、スクールバス及び学校等における新型コロナウイルス感染症対策を維持・継続することを目的とする。 ②スクールバス購入費用に充当。	密集・密接を避けた運行をするため、スクールバスを購入した。  ○マイクロバス購入台数/2台	小学校の統廃合により、新たに増加した36名を2台に分散して乗車させることで、新型コロナウイルス感染症対策を維持・継続することができた。	17,188,600	17,188,600	0	17,000,000	0	188,600
16	ウェブサイト構築業務	①町内文化施設専用のウェブサイトを構築することで、利用申請等を電子申請にシフトし、利用希望者と職員との接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症対策と、新たな生活様式に対応した行政サービスの提供を図ることを目的とする。 ②ウェブサイト構築業務委託費用に充当。	スマートフォンからの閲覧にも適したデザインや電子申請に対応した専用ウェブサイトを構築した。 ○三春交流館「まほら」 ○三春町歴史民俗資料館 ○三春町民図書館	①三春交流館「まほら」 ・開催イベントが一目で分かるデザイン ・公共施設予約に1クリックで到達 ・youtube動画によるイベントPR ②歴史民俗資料館 ・開催イベントが一目で分かるデザイン ・資料館、人形館、紫雲閣の3施設が分かりやすくまとめたデザイン ・掲載されている資料の写真添付やカテゴリ分け更新により検索性向上 ③町民図書館 ・利用者ニーズに合わせたトップページからの検索性向上 ・画像差し込みにより親しみやすいデザイン	3,960,000	3,960,000	0	3,500,000	0	460,000

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 (実施計画書より抜粋) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	実施内容	事業実施による効果	総事業費	補助対象事業費				
						国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他 (一般税源等)	
17	生活困窮世帯への緊急支援金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済的な影響を受けている住民税非課税世帯を支援することを目的とする。 ②非課税世帯に対する支援金の給付に要する経費に充当。	住民税非課税世帯等に対し、三春町原油・物価高騰支援給付金(1世帯あたり1万円)を支給する	原油価格や物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等に対し、経済的な支援を行うことができた。 支給総額 14,060,000円 (給付世帯数 1,406世帯) 事務費 404,648円	14,464,648	14,464,648	0	14,432,000	0	32,648
18	子育て世帯生活支援特別給付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済的な影響を受けている子育て世帯の支援を目的とする。 ②子育て世帯生活支援特別給付金の給付に要する経費に充当。	国事業で実施された子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象となった者に対し、児童1人当たり3万円を上乗せ支給した。	新型コロナウイルス感染症の影響踏受けた低所得の子育て世帯に対し、経済的支援を行うことができた。 支給総額 8,566,000円 (支給対象者176名、支給対象児童286名)	8,566,000	8,566,000	0	8,400,000	0	166,000
19	農業経営者支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰により農業経営に影響を受けている農業者を支援することを目的とする。 ②農業経営支援金の給付に要する経費に充当。	農業販売額が50万円以上で、令和4年も引き続き農産物販売を行っている農家に対して売上げに応じて給付金を交付する。 給付額:5万円~20万円	原油価格高騰・物価高騰により生産コストが上昇する中、農業用資材の購入支援により、良質な農業生産活動が継続できた。 助成件数:154経営体 助成金額:20,150,000円	20,150,000	20,150,000	0	20,100,000	0	50,000
20	交通・運送事業者支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰により事業経営に影響を受けている交通・運送事業者を支援することを目的とする。 ②交通・運送事業者支援金の給付に要する経費に充当。	令和3年度に引き続き、感染症の影響が大きかった町内の交通・運送事業者について、それぞれ事業者の規模に応じて給付金を交付した。 ○交付事業者総数/10事業者	外出の制限等により、直接的に大きな影響がある町内交通・運送事業者等に対して給付金を支給することにより、事業継続支援を行うことができた。 交通事業者/10事業者	3,310,000	3,310,000	0	3,100,000	0	210,000
21	商工事業者支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰により、仕入れ額増加などが原因で売り上げ額に影響を受けている商工事業者を支援することを目的とする。 ②商工事業者支援金の給付に要する経費に充当。	令和3年度に引き続き、感染症の影響が大きかった町内の中小事業者について、売上金額から仕入れ金額を引いた差引金額の減少率が10%以上の事業者に給付金10万円を交付した。 ○交付事業者総数/139事業者	外出の制限等により、直接的に大きな影響がある町内宿泊事業者等に対して給付金を支給することにより、町内事業者の事業継続支援を行うことができた。 中小事業者/139事業者 (売上減少率分布帯 60%以上 R2 54.6%⇒R3 36.0%⇒R4 29.5%)	13,900,000	13,900,000	0	13,700,000	0	200,000

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 (実施計画書より抜粋) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	実施内容	事業実施による効果	総事業費	補助対象事業費				
						国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他 (一般税源等)	
22	宿泊事業者支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰により事業経営に影響を受けている宿泊事業者を支援することを目的とする。 ②宿泊事業者支援金の給付に要する経費に充当。	令和3年度に引き続き、感染症の影響が大きかった町内の宿泊事業者について、それぞれ事業者の規模に応じて給付金を交付した。 ○交付事業者総数／10事業者	外出の制限等により、直接的に大きな影響がある町内宿泊事業者等に対して給付金を支給することにより、事業継続支援をすることができた。 宿泊事業者 / 10事業者	6,460,000	6,460,000	0	6,200,000	0	260,000
23	農業機器燃料対策支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰により農業経営に影響を受けている農業者について、省エネ型農業機器等の導入や省エネ化のための施設改修等の経費を支援し、経営安定化を図ることを目的とする。 ②省エネ型農業機器等の導入や省エネ化のための施設改修等の経費に充当する。	取り下げ		-	0	-	-	-	-
24	中山間地域環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により環境・景観の維持活動に影響が出た中山間地域の集落に対し、感染症拡大防止対策に十分配慮しながら環境整備等の活動を積極的に行うための支援をすることを目的とする。 ②環境整備等を行う集落・組織に対する支援金の給付に要する経費に充当。	中山間地域環境の適切な維持整備に取組む団体に対して10アールあたり600円を交付する。	農道や水路等、中山間地域環境の適切な維持管理が図られた。 助成件数: 56団体 助成金額: 9,936,840円	9,936,840	9,936,840	0	9,700,000	0	236,840
25	土地改良区電気料補助事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、農業水利施設の電気料金負担額が増加した土地改良区に対し、料金高騰分を補填するための支援を行うことで、構成員である農業者を支援することを目的とする。 ②土地改良区への支援金の給付に要する経費に充当。	取り下げ		-	0	-	-	-	-
26	小規模農家支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により農業経営に影響を受けている小規模農業者(販売額500千円未満)を支援することを目的とする。 ②農業経営支援金の給付に要する経費に充当。	農業販売額が50万円未満で、令和4年も引き続き農産物販売を行っている農家に対して給付金を交付する。 1経営体当たり1万円	原油価格高騰・物価高騰により生産コストが上昇する中、農業用資材の購入支援により、良質な農業生産活動が継続できた。 助成件数: 52経営体 助成金額: 520,000円	520,000	520,000	0	500,000	0	20,000

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 (実施計画書より抜粋) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	実施内容	事業実施による効果	総事業費	補助対象事業費				
						国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他 (一般税源等)	
27	児童福祉施設支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた児童福祉施設に対し、経費増加相当分の支援金を児童数に応じて給付することによって、施設の健全な運営を支援するとともに、利用者に対し良好な子育て環境を提供することを目的とする。 ②児童福祉施設への支援金の給付に要する経費に充当。	コロナ禍におけるエネルギーの物価高騰により影響を受けた児童福祉施設に対し給付金を支給した。 ○給付施設総数 /4事業者	コロナ禍におけるエネルギーの物価高騰により、直接的に大きな影響がある児童福祉施設に対して給付金を支給することにより、町内児童福祉施設の健全な運営を支援することができた。 ○児童福祉施設 /4施設、交付率 100%	650,000	650,000	0	600,000	0	50,000
28	医療・福祉事業者支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた医療・福祉事業者を支援することで、町民の重要な生活インフラである医療・福祉の安定提供を図ることを目的とする。 ②医療・福祉事業者への支援金の給付に要する経費に充当。	町内に所在する医療・介護・福祉事業所について、それぞれの事業者の規模に応じて支援金を交付した。支援金交付62事業所。	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰により影響を受けた医療・介護・福祉事業所を支援し、町民の重要な生活インフラである医療・福祉等の安定提供を図ることができた。	15,600,000	15,600,000	0	13,600,000	0	2,000,000
29	子育て世帯緊急支援給付金支給事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、子どもの養育費用の負担が増加した子育て世帯を支援することを目的とする。 ②総事業費22,800,000円(交付対象事業費18,000,000円、一般財源充当経費4,800,000円)	下記のいずれかに該当する者に対し、児童1人あたり1万円を支給した。 ・令和4年9月30日時点で三春町に住居登録がある18歳まで(高校3年生相当)の児童を養育している者 ・令和4年10月1日から令和5年3月31日までに生まれ、三春町に住居登録がある児童(新生児)を養育している者	新型コロナウイルス感染症の影響踏受けた子育て世帯に対し、経済的支援を行うことができた。  支給総額 22,710,000円 (支給対象者1294名、支給対象児童2271名)	22,769,000	22,769,000	0	19,498,000	0	3,271,000
30	疾病予防対策事業費等補助金	①緊急風しん抗体検査等事業の実施により風しんの流行を抑制し、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制を確保することを目的とする。 ②緊急風しん抗体検査に要する経費に充当。	緊急風しん抗体検査等事業の実施により風しん抗体検査を71件実施し、風しんの流行抑制に努めた。	風しんの流行を抑制することで新型コロナウイルス感染症に対する医療逼迫の軽減につなげることができた。	730,831	730,831	72,000	58,000	0	600,831
31	子ども・子育て支援交付金	①地域子育て支援拠点施設、放課後児童育成事業施設における新型コロナウイルス感染症対策等への支援及び施設利用者の新型コロナウイルス感染症対策等への支援を図ることを目的とする。 ②対象施設における感染症対策に要する費用及び施設利用者の感染症対策に要する経費に充当。	新型コロナウイルス感染防止のため、対象施設において、マスク・手指消毒液・飛沫防止パーテーション等を購入した。	全8施設で購入し、感染予防に努めた。 ・三春町子育て世代包括支援センター 1か所 ・三春町子育て支援センター 1か所 ・放課後児童クラブ 6か所	319,224	319,224	105,000	105,000	0	109,224

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 (実施計画書より抜粋) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	実施内容	事業実施による効果	総事業費	補助対象事業費				
						国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他 (一般税源等)	
32	教育支援体制整備事業費交付金	①町内幼稚園及び保育所における新型コロナウイルス感染症対策を実施し質の高い環境で子どもを教育する環境を整えるため。 ②町内幼稚園及び保育所における感染症対策に要する費用に要する経費に充当。	新型コロナウイルスを除去し、感染症拡大抑制を図るため、幼稚園に空気清浄機及びパーティションを購入し、園児の健康を守るとともに良好な幼児教育環境の整備に努めた。	岩江幼稚園:パーティション設置、 中郷幼稚園:空気清浄機設置 各幼稚園において、新型コロナウイルス感染症拡大、抑制が図られ休園者減少につながった。	233,200	233,200	99,000	100,000	0	34,200
33	教育支援体制整備事業費交付金	①町内幼稚園及び保育所における新型コロナウイルス感染症対策を実施し質の高い環境で子どもを教育する環境を整えるため。 ②町内幼稚園及び保育所における感染症対策に要する費用に要する経費に充当。	新型コロナウイルスを除去し、感染症拡大抑制を図るため、幼稚園に空気清浄機及びパーティション等を購入し、園児の健康を守るとともに良好な幼児教育環境の整備に努めた。	岩江幼稚園:空気清浄機、非接触型温度計設置、除菌・衛生品購入 中郷幼稚園:空気清浄機設置 パーティション設置、除菌・衛生品購入 各幼稚園において、新型コロナウイルス感染症拡大、抑制が図られ休園者減少につながった。	805,574	805,574	401,000	401,000	0	3,574
合計					269,258,807	269,258,807	897,000	256,431,000	0	11,930,807